

<講演要旨>

北欧とは基本的にノルウェー、アイスランド、フィンランド、スウェーデン、デンマークの 5 カ国を指しますが、本セミナーではアイスランドを除く 4 カ国について主に説明していきます。

◇北欧の概況

GDP で考えると、スウェーデンを 100 とした場合、デンマークは約 60 です。ノルウェー約 75、フィンランド 45 なので、3 カ国の中では人口規模に比べてノルウェーの経済規模が少し大きめということがわかります。次に財政収支ですが、日本からみれば羨ましい話ですがほぼ黒字です。フィンランドが少し赤字ですが、欧州連合（EU）が定めている GDP 比での赤字 3%の基準はクリアしています。なかでも、ノルウェーが突出して黒字の財政を敷いています。失業率が一番高いのはフィンランドですが、これも EU 域内の数字で見ると低い方なので、北欧の失業率は軒並み低いと言えるでしょう。4 カ国とも失業率は減少傾向にあり、労働市場は緩みがなくなっている状態なので、企業側からみると、人が採りづらい状況になってきているとも言えます。輸出先・輸入先では、目立つのがやはりヨーロッパの大国、ドイツで、輸出入ともに非常に重要な位置を占めています。特徴的なのは、ノルウェーが英国向けの取引が多いことです。また、中国がフィンランドの輸出先トップ 5 に入ってきており、輸入先にも、近年中国が登場してきています。

（表 1 参照）

表 1

	スウェーデン	デンマーク	ノルウェー	フィンランド
GDPと成長率 (2017)	5,386億ドル 2.3%	3,245億ドル 2.3%	3,965億ドル 1.9%	2,532億ドル 2.8%
財政収支	1.3%	1.0%	4.4%	△0.6%
失業率	6.7%	5.7%	4.2%	8.6%
輸出先	ドイツ、ノルウェー、 フィンランド、米国、デン マーク	ドイツ、スウェーデン、英国、 米国、ノルウェー	英国、ドイツ、オランダ、 フランス、スウェーデン	ドイツ、スウェーデン、米国、 オランダ、中国
輸入先	ドイツ、オランダ、ノルウェー、 デンマーク、中国	ドイツ、スウェーデン、 オランダ、中国、ノルウェー	スウェーデン、ドイツ、中国、 英国、米国	ドイツ、スウェーデン、 ロシア、オランダ、フランス
日本への輸出	20.3億ユーロ	19.0億ユーロ	12.1億ユーロ	13.6億ユーロ
日本からの輸入	15.0億ユーロ	3.5億ユーロ	15.3億ユーロ	3.0億ユーロ
在留邦人	4,217人	1,597人	1,156人	1,825人

出所：EUROSTAT,OECD,IMF,外務省など

政治状況は、基本的には中道右派の政党が軒並み政権を取っており、スウェーデンのみが若干左よりの政権だといえます（注：その後 9 月の総選挙では極右政党が躍進しました）。近年は EU 懐疑勢力の動きが活発になってきており、どの国でも EU に反対し、疑問を呈する政党が勢力を伸ばしてきています。フィンランドやノルウェーでは、そのような政党が一部与党入りをしていることもあり、ヨーロッパに広がっている EU 懐疑の流れは北欧にも確実に存在しています。

欧州委員会(EU)とは別に、北欧では北欧理事会（NORDIC COUNCIL）が存在し、ここで法律や文化、社会協力などの政策を協議しています。出発点としては EU と同じで「戦争は国家の分断によって起こりうるので、それを防ぐために平和の象徴として北欧は一つで固まろう」という考えが背景にあります。北欧閣僚理事会で決定した同じ方向の政策や文化を推進していく取り組

みをしています。最近、バルト三国が加入を求めていましたが、現状はオブザーバーとしての参加になっています。

◇北欧の共通点

■高負担（税金）

最初に言えるのが、高福祉国家であるがゆえ、税金の負担が大きく、「高負担（税金）」という共通点です。税収規模を対 GDP 比で考えると、デンマークやフィンランドは日米などと比べてもかなり税金の割合が高くなっています。日本の消費税に当たる付加価値税も北欧諸国では 25%程度になっています。通常、食品や本など生活必需品に適用される低減税率でもノルウェーで 15%、フィンランドで 14%と高い課税率になっています。デンマークでは食品にも低減税率の適用がありません。

■高福祉

北欧では労働人口における公的部門従事者の割合が非常に多いといわれています。経済協力開発機構（OECD）の統計によると日本の約 5%に対して、北欧は 30%近い人達が公的部門に従事しています。主に医療分野や教育分野・福祉分野で働く人たちの雇用が大きくなっています。日本は、育児休業などは企業の努力というところが大きいかと思いますが、北欧ではこれを政府の責任としています。介護福祉分野においても同様で、日本では家庭の役割が大きいです。北欧においては政府の責任で対応するものという考え方が顕著です。

■豊かな経済力

1人当たりの GDP を見ると、ノルウェーは日本の約 2 倍です。ドイツやフランスよりも高く、ヨーロッパのなかでも非常に豊かな国であるといえます。また、企業にとってビジネスがしやすい環境にあるということも指摘されています。世界銀行の「ビジネスのしやすさ」ランキングではベスト 15 に北欧 4 カ国すべてがランキングしています。（表 2 参照）3 位のデンマークで突出しているのが、輸出入のスムーズさで、伝統的な貿易国であることから、貿易を支援する仕組みが整っています。どの事業所でも海外とのやりとりのノウハウが蓄積されています。他の 2 カ国では「破綻処理」が要因として挙げられており、一度事業に失敗しても再チャレンジがしやすいところが高評価を受けています。

世界経済フォーラムの「世界競争力」ランキングでも、北欧は軒並み高評価でベスト 12 までに 4 カ国がランクインしています。（表 3 参照）7 位で北欧トップのスウェーデンが、特に優れているのが技術的即応性です。一般の消費者が新しい技術に抵抗を示さず、取り入れていく姿勢が高評価につながっています。フィンランドは公的機関の運営の効率性が高く、企業にとって負担が少ないことが評価を受けています。また、一般の人の教育水準が高いので、従業員や消費者などのベースが高いことも競争力になっています。ノルウェーは、石油・天然ガス産業の下支えがありマクロ経済指標が安定しており、また公的機関は

表 2

出所：世界銀行

ビジネスのしやすさ(Ease of Doing Business)	
1. ニュージーランド	起業、資金調達
2. シンガポール	契約履行、投資家保護
3. デンマーク	輸出入 建設許可
4. 韓国	契約履行、電力事情
5. 香港	起業、税
6. 米国	資金調達、破綻処理
7. 英国	投資家保護
8. ノルウェー	破綻処理
9. ジョージア	投資家保護
10. スウェーデン	電力事情
13. フィンランド	破綻処理
34. 日本	破綻処理

表 3

出所：世界経済フォーラム

世界競争力(Competitiveness Ranking)	
1. スイス	イノベーション、労働市場
2. 米国	市場規模、イノベーション、金融市場
3. シンガポール	高等教育・訓練、市場効率性
4. オランダ	インフラ、教育
5. ドイツ	ビジネス洗練度、市場規模
6. 香港	インフラ、市場効率性
7. スウェーデン	技術的即応性、ビジネス洗練度
8. 英国	技術的即応性、労働市場
9. 日本	ビジネス洗練度、市場規模、インフラ
10. フィンランド	公的機関、健康・初等教育
11. ノルウェー	マクロ経済環境、公的機関
12. デンマーク	高等教育・訓練、技術的即応性

フィンランドと同様に、効率的であることが評価されています。デンマークは、大学レベルで役立つ研究がされているところと、新しい技術に対する順応性が高い評価を受けており、これが競争力の源泉となっています。

■ 平等社会

所得格差を示すジニ係数(0に近いほど格差が小さい)で見ると、主要国に比べて数値は低いです。男女平等指数においても北欧は高い評価を得ています。そのなかで、デンマークは北欧の中でも比較的産業に寄った環境を備えており、競争力がある半面、高福祉や男女平等においては他の3カ国よりもやや低い傾向にあります。北欧のなかでも、デンマ

ークが大陸に近い傾向が強いということを念頭に置くとわかりやすいでしょう。

女性の社会進出への取り組みでは、4カ国とも非常に進んでいます。フィンランドを例に挙げると、コーポレート・ガバナンス・コードを商工会議所が定めており、役員は男女両方を配置することとなっています。役員が男性のみの会社はその旨を報告し、その理由を説明する必要があります。これは男女平等が進んでいる北欧においては企業イメージ悪化のリスクとなります。上場企業はこれを遵守する義務があります。こうした取り組みの結果、男女両方の役員を有する上場企業の割合が2007年には約半分であったのが、2017年には93%にまで上昇しました。それに伴い、上場企業の女性役員の占める割合は27%にまでなりました。ノルウェーでは、女性役員の比率を約4割と政府が定めています。しかし、フィンランドではそのような法律を作ることは反対しており、あくまでも企業判断に任せています。

もう一つは「平等プランの提出」義務です。被雇用者が30人以上の会社では、男女平等、女性の社会進出に向けてどのような活動をしているのかを少なくとも2年に1回作成しなければなりません。男女間でギャップがある場合は、その対策をプランニングすること、またその検証が義務付けられています。

次に、女性のビジネスリーダーを育成するために商工会議所が示している指針を紹介します。女性は出産や子育てという過程を経ることが多いので、育児支援を充実させることが大前提です。また、雇用主に対しては、在宅勤務や時短など女性の人生の場面に合わせた働き方の多様性を認めることは、将来的には会社にもプラスになるということを述べています。また、雇用主による女性向けのキャリアアドバイス提供をするべきであり、どのようなキャリアの可能性があるのかを会社側が積極的に提示するよう示しています。

理工系の人材がトップに上がることが多いヨーロッパでは、女性もできるだけ理学部や工学部の教育を受けるようにするキャンペーンを初等教育において実施していこうとしています。女性のいろいろな可能性を教育の段階から教えることを重視しています。

フィンランドでは、中小企業もあわせると大体4人に1人が女性社長です。上場企業に絞ると8%程度でまだまだ低いですが、EU平均が3.5%なので、それと比較すると高いことがわかります。

スウェーデン工業審議会が発表している女性活用の先進事例を見てみると、伝統的に男性主体

だったエンジニアリングや地方の企業にとっては、実は女性活用が有効な人材確保の手段になっていることがわかります。このような企業は、通常、新たに従業員を雇用したくても、雇用できないという課題に直面することも多いのですが、女性を活用することによって従業員にとって会社の魅力が上がりし、よりいい人材を確保できるようになってきています。

■貿易依存の高さ、ICTの積極導入

北欧諸国は国内市場が小さく、国外に目を向ける必要があり、その結果、GDP比輸出額がかなり高くなっています。また、IT・情報通信技術が非常に発達していることも北欧の特徴です。世界IT競争力では、デンマーク以外の3カ国がシンガポールに次いで2位から4位にランキングされています。

■高齢化

高齢化の波は着実にやってきています。2012年当時のスウェーデンの首相は75歳まで働いてもらいたいと発言しています。将来的には歳入減少や医療費・年金の支出増などが問題として浮上するといわれています。ただし、人口減少の深刻度は日本に比べると比較的穏やかであると考えられます。将来の北欧の人口予測では、現状程度の移民や難民を受け入れた場合は上昇していくとされていますし、例え、移民を考えなくても、ノルウェーやスウェーデンでは人口の上昇が予測されています。このことから、子どもを作って育てていく環境が整っているといえるでしょう。

子育て支援は、北欧4カ国とも休暇日数の違いはありますが仕組みは似ています。両親共通の育児休暇があり、それにプラスして父親・母親それぞれに分けられた休暇があり、それは片方に渡せない仕組みをとっています。これにより、父親が育児に参加しないことを系統的に防いでいます。母親手当や児童手当も用意されています。

私が北欧の政府の方にインタビューしたときに、重要なポイントとして挙げたのが「ゼロ待機児童」でした。子どもを保育園に預けられない状況を作らないことが重要で、フィンランドでは法律化されています。他の3カ国もこれを重視していることに変わりはありません。子どもを産むことが、キャリアのステップダウンにつながらないように、国が支える仕組みが北欧全体の共通点といえます。また、企業によっては国が定める以上の育児休暇や育児に対する福利厚生を実施しているところもたくさんあります。それにより、優秀な従業員が集めることができます。従業員を大事にする企業がいい人材を集められ、企業の競争力を上げる構造になっています。

◇北欧の相違点

■EUとの距離感

北欧諸国のうちEUに加盟しているのはフィンランド、デンマーク、スウェーデンの3カ国です。ノルウェーは国民投票によって、加盟しないことを決めました。背景には、国内の漁業や農業の保護があったといわれています。EUの理念の一つに「単一市場」があります。これはEU域内で貿易や取引をする際に関税をかけず、国内と同じようにビジネスができる制度です。EUに加盟していないノルウェーとアイスランドは、EEA(欧州経済領域)という枠組みに参加して、単一市場にアクセスをしています。ただ、EUへの正式加入とは違うので制約もあります。これらの国はEUに加盟していないので、当然、EUのルール作りに参加することはできません。しかしEUのルールは自動的にこの2カ国で適用される仕組みになっています。FAX民主主義と呼ばれていますが、ブリュッセルから送られてきたルールを国内のルールとして適用しなくてはなりません。

統一通貨ユーロは、北欧諸国の中ではフィンランドでのみ使われており、他は各国が独自の通貨を使っています。デンマークは正式にユーロの採用しないことを決定、EU もこれを承認しました。スウェーデンは、今後ユーロを導入する義務がありますが、現状加入への動きはありません。

シェンゲン協定も EU の大原則にある考え方の一つである「人の移動の自由」にリンクしたもので、この協定に加盟をしている国は、加盟国間での入国管理を撤廃する取組みを行っています。この協定に関しては北欧全部の国が加盟しています。NATO にはデンマーク、ノルウェーは加盟していますがフィンランド、スウェーデンは参加していません。

■産業構造・貿易

産業構造・貿易の面で、他の北欧各国と一番大きく異なるのはノルウェーです。石油・天然ガス産業が非常に盛んです。他にも加工産業や水産業も主要産業となっていますが、製造業が経済に占める割合は低めです。

スウェーデンは機械工業や化学工業、また IT が非常に有名で、またコンサルティングなどビジネスサービス業が占めるシェアも高くなっています。

フィンランドは製造業のなかでも製紙・パルプの比重が大きく、また不動産の経済に占める割合も高めです。デンマークは流通・小売り業が盛んであり、医薬品にも強いことが特徴です。製造業の中では家具の占める割合が大きいという点も目を引きます。

北欧諸国の貿易相手は、全体的には、輸出入ともドイツが大きな貿易相手国となっています。

ノルウェーの輸出製品は、石油や天然ガスのシェアが圧倒的に高くなっています。輸入では、他の北欧各国と比べ日本からの割合が高くなっています。これは主に自動車占めています。日本への輸出はサーモンなどの魚類が 3 割のシェアを占めています。

デンマークは、日本への輸出は豚肉やチーズなど食料品が上位を占めています。日本からの輸入では光学、医療用機器、計測・制御機器がトップになっています。

スウェーデンは、日本への輸出は医薬品が 3 割を占めており、輸入は自動車がトップです。

フィンランドは森が豊かなので、輸出では木や紙製品の占める割合が大きくなっているのが特徴で、日本からの輸入は電気機器及びその部品がトップになっています。

◇北欧各国の取り組み

■北欧の地域経済活性化

北欧は都市部ではない地域の活性化に注力しており、北欧理事会がその指針を示しています。経済だけでなく、人を呼び込むには自然の大きさや住環境の良さなどを重要視し、総合的に考えなければいけません。それには学校や職場へのアクセスの良さなども重要な指標になってきます。

特にヨーロッパや北欧から人を呼び込むには 3 つの重要な要素があります。1 番目に「北欧ブランドの活用」です。北欧はヨーロッパの中でも非常に生活の質が高いというブランドがあります。それを発信することが有効です。2 番目は「規模の経済の活用」で、各地域がそれぞれにリソースを活用するのは非効率なので、予算や資源をできるかぎり共有化することを推奨しています。3 番目は「経済性の重視」で、公的機関が予算措置をして活動やキャンペーンをするのではなく、ビジネスとして民間企業が立地・運営をしていく構造にしないと持続が不可能だということです。地域活性化のプロジェクトでは必ず収支を黒字化する方策を考えるべきだと言われています。

デンマークの事例を見ると、人口 1000 人程度の規模の街、キートモーレが、人口増加により

地域活性化のモデルケースとして北欧で有名になっています。昔は海軍向けの商人が集まる小さな集落でしたが、その後は漁港として栄えていました。しかし、漁業も廃れてしまい、雇用が生まれない難しい時代が続きました。80年代に入り、ドイツ人が旅行に来たのが発端となり、ドイツを中心にサーフィンスポットとして人気がでました。90年代には人気がヨーロッパ全体に広がり、ヨーロッパで最も良いスポットという評判が広がりました。そこで、街として持続可能性のある取り組みをしようと、2006年に行政を巻き込んで「コールドハワイマスタープラン」を策定しました。これにより、サーフィンのワールドカップの誘致や、サーフィンの学校を設立し、滞在しながら学ぶ仕組みを作りました。ここで上手なのが「コールドハワイ」というキャッチーなネーミングでブランド化したことです。自由な空間・集落というブランドイメージが出来上がり、それに同調するヨーロッパの若い家庭が移住を望んで流れ込んでいます。ヨーロッパでは子どもができる都市に住むことを嫌い、自然豊かな所に移住するという選択をする人も多く、それが後押し要因の一つにもなっています。初期は、旅行客と住人の衝突が問題となりましたが、意見交換をする場を作ることにより、今は衝突のない街づくりができていると聞いています。

■デンマークの産業集積

産業をベースとして地域振興をしているのが「メディコンバレー」の事例です。コペンハーゲンを中心とした南スウェーデンと東デンマーク地域は「メディコンバレー」と呼ばれており、製薬企業が多く集まっている地域です。大学も多く集まっていて、そこからのスピンアウト、ベンチャー企業が生まれてきています。そのベンチャー企業を大企業が買収することで、製薬産業の集積度を高めており、多くの医薬品研究者が集まっています。これはビジネス主体で集積が進んでいる例といえるでしょう。

デンマークでユニークなのは、医療や農業の現場において、新しい実験をデンマークに積極的に誘致することです。例えば、医療分野や介護分野におけるロボット導入の実証実験、臨床試験などを積極的に受け入れています。このため、ヨーロッパに新技術が着地するときにはデンマークを通るという枠組み構築を推進しています。一方、企業にとっても、ヨーロッパで実績を作ると同時に他国への展開がスムーズになるというメリットがあります。

一つの事例として、サイバーダインという筑波大学発のベンチャー企業がありますが、ここは歩行のリハビリを手助けするロボットスーツを製造しています。この実証実験もデンマークが積極的に誘致し、そこで実績を積み、最終的にはドイツなどヨーロッパで保険適用にもなるというステップを踏んだ経緯があります。福岡にある歩行を手助けする車椅子を作っている企業にも、デンマークの地方自治体による実証の誘致を受け、協力関係を築き、ヨーロッパで実績を作ったうえで展開をしている事例もあります。

■スウェーデンのキャッシュレス化

発端は、銀行が小切手手数料を値上げしたことです。それにより、電子決済が非常に進み、ここから新たなビジネスモデルが生まれてきています。小売店などでは現金を受け付けないところも増えています。公共のバスも現金は受け付けないケースが多くなっています。高齢者や外国人に対して問題もありますが、やはり現金を電子化することによってお金の流れが記録され、犯罪防止につながっています。スウェーデンでも地方で盗が問題になっているので、防犯の意味でも電子化が進んでいます。

■スタートアップが生まれるフィンランド

フィンランドは、失業率が比較的高く経済がやや低迷していましたが、回復傾向がみられてい

ます。その原動力となっているのがスタートアップ、いわゆるベンチャー企業です。フィンランドは自由度やインターネット環境などで高評価を受けており、新しいビジネスが生まれる国という認識を持たれています。「SLUSH」という欧州最大のスタートアップイベントには世界から注目が集まっています。多くのベンチャー企業、スタートアップ、そして有望な投資先を探している投資家が集まる場になっていて、これがフィンランドのスタートアップシーンを盛り上げています。フィンランドの巨大企業であったノキアは不調に陥りましたが、より新しく若い企業の成長を取り入れて、経済成長を進めていくのが、現在のフィンランドの政策になっています。

■電気自動車大国ノルウェー

ノルウェーで特徴的なのは、電気自動車（EV）の普及が非常に進んでいるところです。ノルウェーは小国でありながらEVの新車登録台数がアメリカ、中国について世界第3位となっています。マーケットシェアをみると、約4割がEVです。EV支援策が大きく、消費税25%の免除や高速道路の無料、また充電設備に対する手厚い支援があります。2025年までにガソリン車・ディーゼル車の新車販売を停止することになっています。

◇北欧ビジネス状況

北欧各国は小国でありながら、有名な世界規模の大企業が複数あるのは、やはり優秀な人材が獲得できているのが一番大きな理由でしょう。担当者の権限が強い構造を持っているので、意思決定が非常に早くなっています。それによりビジネスチャンスを逃さないようになっています。また、女性活用や育児休暇につながりますが社員を非常に大事にするシステムをとっているため、社員のモチベーションが高いところも大きな強みになっています。

※資料①・②ともジェトロ資料より掲載